

令和2年度既存事業分「提案型市民主役事業化制度」にかかる審査結果概要

1 提案の募集

平成22年度からスタートした提案型市民主役事業化制度。

これまで、市が行っている既存の公共的な事業の中から、市民が「新しい公共」の担い手として自ら行った方が良い事業を「市民主役事業」として創出することで、公共における民間と行政との役割分担を見直し、市民の自治力を高めることを目的として、事業提案を募集し、市民主役事業を実施してまいりました。

今年度も引き続き、令和2年度に市が実施予定の事務事業の中から、104事業を提案型市民主役事業化制度募集対象事業として、令和元年10月21日（月）から11月21日（木）までの期間、事業提案の募集を行いました。

募集の結果、56事業に対して、特定非営利活動法人や市民団体、一般企業等の44団体から52件の提案がありました。今年度もこれまでに応募のなかった7団体から新たに提案があり、参画される市民の幅も広がっています。

【募集結果】

事業実施年度	R2	H31 新規	H31	H30 新規	H30	H29 新規	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23
提案募集事業数	104	3	97	7	95	7	101	102	93	91	96	88	67
提案を出された団体数	44	3	37	4	38	7	39	30	30	25	19	17	15
提案を受けた事業数	56	3	52	5	51	6	51	43	39	36	35	31	24
提案件数	52	3	44	4	48	7	50	42	43	37	32	26	29

2 審査委員会における審査

去る12月22日および1月中旬（持回り審査）に、学識経験者2名、市民代表2名、行政代表2名の計6名からなる提案型市民主役事業化制度審査委員会を開催し、厳正なる審査が行われました。その結果、令和2年度に実施される提案型市民主役事業（既存事業分）として、下記のとおり実施することが適当との答申をいただきました。

【審査結果】

事業実施年度	R2	H31 新規分	H31	H30 新規分	H30	H29 新規分	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23
委託型事業 実施数	56	3	48	5	50	6	45	37 (38)	36 (38)	32 (33)	31	21	17
委託型実施 団体数	43	3	35	4	34	6	33	28	25 (26)	21 (22)	15	13	9
民営化型事業 実施数	2	-	2	-	2	-	-	2	-	1	-	-	-
民営化型実施 団体数	2	-	2	-	2	-	-	2	-	1	-	-	-

※（ ）内の数値は採択数

※ H26 民営化型事業は「学生滞在型まちづくり活動支援事業（県外PR部分）」→無償実施 /（特活）エル・コミュニティ（H26～30）

※H28 民営化型事業…「IT講習推進事業」→市施設提供／PCフレンド

※H31 民営化型事業…「花によるまちづくりコンクール事業」→交付金交付／鯖江市区長会連合会

3 今後の進め方

事業を提案された団体と事業実施に向けた協議を行い、新年度予算の決定後、委託事業として契約を結び、令和2年4月1日からのスムーズな事業実施を目指します。また、委託事業の実施主体は市となりますので、団体の自主性を尊重しながら、随時、適正な指導と助言等を行うなかで、市民サービスの向上が図られるようともに事業を推進してまいります。